

2020 年度(令和 2 年度)

第 56 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2020 年(令和 2 年)4 月 1 日 ~ 2021 年(令和 3 年)3 月 31 日

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2020年度(令和2年度) 第56期 事業計画書

2020年度の予算編成は、2019年度に引き続き、収入に見合った持続可能な基金運営の道筋をつけることを重視しました。

収入では、災害義援金を除いた寄付金は減少傾向にあります。償還金の収入も貸付金の利息収入も、償還が完了した事業所が複数あることから減少の見込みです。特定資産運用益に計上している債券類の利息収入も、2年後に満期を迎える債券があることから低金利下で先行きは厳しい状況です。

支出では、返済不要の給付型奨学金は、設立以来、当基金の大きな特徴でもありません。社会の経済格差が埋まらない現状を踏まえて2020年度は、ひとり親家庭の高校生への奨学金を、受給希望者の増加に対応して支給人数を5人増やします。また、対象校を広げた特別支援学校生徒への奨学金を前期から1人増やします。児童養護施設の高校生の進学・自立支援金は応募実績等を勘案して減額計上しました。

福祉公募助成は、福祉活動助成と小規模就労支援助成の2部門での助成を継続します。当基金の財政力や応募実績に対応した適切な助成規模としました。

収入の基本である寄付金を増やすために、新聞紙上でのPRやパンフレットの増刷、ブログなどでの発信を継続して行います。貸付金の融資利率は、政府系金融機関に準じて引き下げたこともあり、金融情勢が大きく変動しない限り、利率変更は予定していません。

道内の失業率や非正規雇用率は、全国平均を1%以上、上回っており、18歳未満の子どもがいる、ひとり親家庭、特に母親と子どもの世帯率は、2015年国勢調査によると、14.4%で全国一でした。こうした地域格差によって、道内の子どもの貧困率は近年、高止まり状態です。当基金のひとり親家庭への奨学金は、公費から出ない、修学旅行や部活動の遠征費、学用品購入費、通学費などに充てられており、その必要性は、当基金に届く礼状からも切々と感じられます。将来の社会を担う世代への給付型奨学金は現状を維持、または増やしていくという方針にご理解をお願いします。

2019年度も全国各地で大きな災害が発生し、今なお厳しい生活を強いられている多くの方々があります。2020年度は大きな災害のない平穏な年であることを願います。

1. 2020 年度(令和 2 年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 6,949 万円 (前期 7,086 万円)

[助成事業 6,764 万円、宣伝啓発等 185 万円]

1) 高校生奨学金 2,704 万円 (前期 2,668 万円)

経済的に苦しい道内のひとり親家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 2 万円となっている。このうち、申請が大幅に増加している北海道母子寡婦福祉連合会を窓口とした奨学金を、5 人分 30 万円増やす。また、2018 年度に対象校を 19 校から 55 校へ広げた特別支援学校生徒の奨学金を、1 人分 6 万円増やす。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数(人)	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	211	1,266
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	53	318
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	70	420
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	350	700
	合計	684	2,704

2) 道新みらい君奨学金 60 万円 (前期 60 万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2019 年度は 2 件、48 万円を支出した(1 月末現在)。実績を踏まえ計上する。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,220 万円 (前期 1,020 万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(東京)の 1 億円の指定寄付を受けてスタートした。その後、同社から 2 回に分けて 1 億 2,000 万円の追加寄付を受けた。2019 年度は通常支援に年間 1,212 万円、緊急支援に 19 万円を支出見込み(1 月末現在)。同社から 2019 年度以降、通常支援は年間 1,200 万円程度との意向が示された。緊急支援は 1 件、20 万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 550 万円 (前期 700 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して 2012 年度に創設した。2019 年度は 17 人が応募し、2 人の辞退者を除き、15 人に計 515 万円を支出する見込み。今年 4 月から始まる国の修学支援制度で授業料は大半が免除となる見込みだが、住居費や移転に伴う諸経費などの負担は依然として大きい。施設関係者からは、自立支援金へ大きな期待の声が寄せられている。2019 年度の実績等を踏まえ計上する。

5) 福祉公募助成 950万円（前期 1,200万円）

①福祉活動助成 650万円（前期 900万円）

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。申請自体が減少傾向にあり、2019年度の実績625万円を踏まえ650万円を計上する。福祉活動への助成であることを明確にするため、2019年度に「一般公募助成」から「福祉活動助成」に名称変更した。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2019(令和1)	40	28	625
2018(平成30)	30	24	750
2017(平成29)	67	49	1,510
2016(平成28)	65	52	1,777
2015(平成27)	88	49	1,754

②小規模就労支援助成 300万円（前期 300万円）

道内の就労継続支援B型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。2019年度の実績301万円を踏まえ300万円を計上する。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2019(令和1)	25	14	301
2018(平成30)	5	4	90
2017(平成29)	32	17	493
2016(平成28)	70	20	533
2015(平成27)	52	18	513

6) 第44回道新ボランティア奨励賞 285万円（前期 288万円）

道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で10団体前後を選考している。広域的または、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈る。贈呈式は、9月12日に江別市で開催する「2020ボランティア愛ランドinえべつ」の席上で行う。

一般奨励賞は25万円、特別奨励賞は30万円の奨励金とし、2019年度と同額とした。贈呈式開催地が江別市となるため、関係者の旅費相当分を3万円減額計上した。

<内訳>

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	255	
審査会費用	3	
表彰式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	285	

7) その他の助成 495 万円 (前期 485 万円)

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する。ふきのとう文庫は設立 50 周年事業に別枠として 10 万円を計上した。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、保養に訪れる人数増や指定寄付の残高を踏まえ 30 万円増額した。全国大会開催枠は申請がなかったため、2020 年度は計上を見送る。

<助成内訳>

団体名	助成回数	助成額(万円)	備考
ふきのとう文庫	40	20	設立 50 周年事業、布の本製作事業(前期 10 万円)
札幌市里親会	27	10	研修・交流活動
北海道里親会連合会	46	20	運営費
北海道精神障害者家族連合会	24	40	運営費
北海道障がい者スポーツ協会	35	20	北海道障害者スポーツ振興事業＝ゲートボール大会
北海道障がい者スポーツ協会	31	20	はまなす車いすマラソン 2020
北海道交通遺児の会	41	100	交通遺児育英奨学事業
知的障害者本人の会全道交流会実行委員会(北海道手をつなぐ育成会)	24	25	知的障害者本人の会全道交流会
ティーボール実行委員会	23	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流記念大会北海道知事 Cup
北海道いのちの電話	32	20	研修事業
東日本大震災被災者支援事業	10	200	一時保養受け入れ(前期 170 万円)
全国大会開催枠		0	(前期 30 万円)
合計		495	

8) 歳末たすけあい助成 500 万円 (前期 500 万円)

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、当基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。寄託額の半分は「道新福祉コンサート」開催費として札幌に指定寄付される。

9) 情報管理システム開発 50 万円 (前期 30 万円)

クレジットカードによる寄付の導入に伴う初期費用に充てる。

10) 宣伝啓発 135 万円 (前期 135 万円)

PRパンフレットの印刷費や募集広告費など。

(2) 貸付事業 5,000 万円 (前期 5,000 万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000 万円を貸し付ける制度。近年、政府系金融機関の金利低下で新規貸し付けは少ないが、枠として前期と同額を確保する。

2. 2020年度(令和2年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 8,473 万円 (前期 8,458 万円)

1) 基本財産運用益 1,086 万円 (前期 984 万円)

①基本財産利息収入 930 万円 (前期 829 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	500	500	20年、30年、40年 各1本
円建て外債	146	146	シティグループ円貨債
道債	183	183	20年
有価証券償却額	101	0	※償却原価法による計上
計	930	829	

※有価証券償却額は決算計上しているため、予算計上することとした。

②基本財産配当金収入 155 万円 (前期 155 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 1,047 万円 (前期=雑収益 1,015 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
円建て外債	560	560	ゴールドマンサックス円貨債 2本
国債	170	170	30年
道債	285	285	20年 3本
道債	32	0	20年(年利 0.323%)、2019年6月購入
計	1,047	1,015	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも1億円の利息確定型。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。2019年度予算の「雑収益」から「特定資産運用益」に科目変更した。

3) 貸し付け利息収入 382 万円 (前期 459 万円)

貸し付けをしている社会福祉法人 23 件からの利息収入で前期より 77 万円減。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 5,957 万円 (前期 6,000 万円)

①受取寄付金 2,837 万円 (前期 4,940 万円)

災害義援金を除く寄付の実績 (2019年度は1月末現在で 4,717 万円) をふまえて減額計上した。2019年度から奨学金等への指定寄付は、すべて指定正味財産に計上する経理処理に変更したため、次項「受取寄付金振替額」に 1,700 万円を移行した。

<過去3年間推移> ※災害義援金とウェルネット受入金除く寄付実績

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2019 (令和 1)	47,171,561	60,000,000	1/31 現在
2018 (平成 30)	49,590,859	45,000,000	
2017 (平成 29)	43,150,174	50,000,000	

【会計区分】総額 2,837 万円のうち公益目的事業会計は 2,100 万円、その他事業会計は 300 万円、法人会計には管理費相当の 437 万円を充てる。

②受取寄付金振替額 3,120 万円（前期 1,060 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 1,600 万円、ウェルネット奨学金に 1,220 万円、交通遺児奨学金に 100 万円、東日本大震災支援事業に 200 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】総額 3,120 万円のうち、公益目的事業会計に 2,820 万円、その他事業会計に 300 万円を振り替える。

(2) 経常費用 計 8,356 万円（前期 8,457 万円）

1) 事業費 6,949 万円（前期 7,086 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。その他の助成と歳末助け合い助成金はその他事業会計とする。情報管理システム開発は業務の割合（7：3）で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

2) 管理費 1,407 万円（前期 1,371 万円）

基金の運営に要する事務的経費。耐用年数を迎えて不調な事務用パソコンとプリンター各 1 台を更新する。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

(1) 当期指定正味財産増減額 -1,420 万円（前期 -1,060 万円）

1) 受取寄付金 1,700 万円（前期 0 円）

①奨学金事業引当資産 1,600 万円（前期 0 円）

②交通遺児奨学金引当資産 100 万円（前期 0 円）

2) 一般正味財産への振替額 -3,120 万円（前期 -1,060 万円）

①奨学金事業引当資産 -1,600 万円（前期 0 円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,220 万円（前期 -1,000 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -100 万円（前期 10 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -200 万円（前期 -70 万円）

【会計区分】ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 3,536 万円（前期 3,896 万円）

貸し付けをしている 23 件からの年賦償還金合計で、前期比 360 万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2020年度(令和2年度)収支予算書

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[10,860]	[9,840]	[0]	[0]	[10,860]	[9,840]
基本財産受取利息			9,305	8,290			9,305	8,290
基本財産受取配当金			1,555	1,550			1,555	1,550
特定資産運用益	[10,473]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,473]	[0]
特定資産受取利息	10,473	0					10,473	0
事業収益	[3,822]	[4,590]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,822]	[4,590]
貸付利息収入	3,822	4,590					3,822	4,590
受取寄付金	[49,200]	[54,302]	[6,000]	[2,700]	[4,374]	[2,998]	[59,574]	[60,000]
受取寄付金	21,000	44,302	3,000	2,100	4,374	2,998	28,374	49,400
受取寄付金振替額	28,200	10,000	3,000	600			31,200	10,600
雑収益	[1]	[10,150]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[10,150]
雑収益	1	10,150					1	10,150
経常収益計	63,496	69,042	16,860	12,540	4,374	2,998	84,730	84,580
(2) 経常費用								
事業費	[59,390]	[60,920]	[9,950]	[9,850]	[150]	[90]	[69,490]	[70,860]
奨学金助成金	27,040	26,680					27,040	26,680
ボランティア奨励賞助成金	2,850	2,880					2,850	2,880
小規模就労支援助成金	3,000	3,000					3,000	3,000
福祉活動助成金	6,500	9,000					6,500	9,000
歳末助け合い助成金			5,000	5,000			5,000	5,000
大学進学支援事業費	5,500	7,000					5,500	7,000
情報管理システム開発	350	210			150	90	500	300
宣伝啓発費	1,350	1,350					1,350	1,350
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	12,200	10,200					12,200	10,200
その他の助成			4,950	4,850			4,950	4,850
管理費	[9,855]	[9,597]	[0]	[0]	[4,224]	[4,113]	[14,079]	[13,710]
給料手当	5,659	5,614			2,425	2,406	8,084	8,020
退職給付費用	158	189			68	81	225	270
福利厚生費	889	847			381	363	1,270	1,210
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	21	21			9	9	30	30
通信運搬費	175	175			75	75	250	250
減価償却費	0	21			0	9	0	30
消耗品費	287	70			123	30	410	100
印刷製本費	126	119			54	51	180	170
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,450	2,450			1,050	1,050	3,500	3,500
経常費用計	69,245	70,517	9,950	9,850	4,374	4,203	83,569	84,570
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,749	△ 1,475	6,910	2,690	0	△ 1,205	1,161	10
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,749	△ 1,475	6,910	2,690	0	△ 1,205	1,161	10
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,749	△ 1,475	6,910	2,690	0	△ 1,205	1,161	10
他会計振替額	3,180	1,087	△ 3,180	△ 2,292		1,205	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,569	△ 388	3,730	398	0	0	1,161	10
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[16,000]	[0]	[1,000]	[0]	[0]	[0]	[17,000]	[0]
受取寄付金	16,000	0	1,000	0	0	0	17,000	0
一般正味財産への振替額	[△ 28,200]	[△ 10,000]	[△ 3,000]	[△ 600]	[0]	[0]	[△ 31,200]	[△ 10,600]
一般正味財産への振替額	△ 28,200	△ 10,000	△ 3,000	△ 600			△ 31,200	△ 10,600
当期指定正味財産増減額	△ 12,200	△ 10,000	△ 2,000	△ 600	0	0	△ 14,200	△ 10,600